



2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月13日

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2153 URL <https://www.ej-hds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜野 正則 TEL 086(252)7520
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の連結業績（2022年6月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	16,226	8.3	△687	—	△534	—	△533	—
2022年5月期第3四半期	14,980	—	△217	—	△80	—	△185	—

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 △524百万円 (—%) 2022年5月期第3四半期 △205百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	△34.14	—
2022年5月期第3四半期	△11.70	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	39,726	26,341	66.3
2022年5月期	39,240	27,544	70.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 26,331百万円 2022年5月期 27,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	0.9	4,600	2.4	4,800	2.0	3,200	2.5	204.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年5月期3Q	16,078,920株	2022年5月期	16,078,920株
2023年5月期3Q	449,402株	2022年5月期	463,740株
2023年5月期3Q	15,622,797株	2022年5月期3Q	15,866,516株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社及び連結子会社は信託による株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式（2023年5月期3Q 448,735株、2022年5月期 463,113株）が含まれております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年5月期3Q 455,485株、2022年5月期3Q 211,869株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進む中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しているものの、世界的な金融引締め等による海外景気の下振れリスクや円安による物価上昇等の影響など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当連結グループの属する建設コンサルタント業界の経営環境は、国土交通省における約1.6兆円の2022年度補正予算措置に加え、2023年度の当初予算においても、前年度と同様に基本方針として「国民の安全・安心の確保」「経済社会活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」「豊かで活力ある地方創りと分散型国づくり」の3つの柱が掲げられ、前年度並みの公共事業関係費が組みまれており、引き続き底堅い経営環境が続いております。

この様な状況の中、当連結グループは、第5次中期経営計画2年目にあたる当期におきましては、1) 既存事業強化とサービス領域の拡充、2) 多様化するニーズへの対応力の強化、3) 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築、という3つの基本方針のもと、事業拡大に努めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきまして、受注高は238億98百万円（前年同期比115.0%）、生産高は271億63百万円（同105.0%）と前年を上回る実績を確保し、売上高についても162億26百万円（同108.3%）と順調に推移しております。

損益面においては、当第3四半期連結累計期間に売上計上した業務の大半が発注単価改正前の前期繰越業務である一方で、同期間に発生している人件費については処遇改善をしたことによりコスト増となっていることから、売上原価率が前年同期に比べ約3.3ポイント増加しております。また、人件費の増加やデジタルトランスフォーメーション（DX）への先行投資などにより、販売費及び一般管理費が3億63百万円増加したことから、営業損失6億87百万円（前年同期は営業損失2億17百万円）、経常損失5億34百万円（同 経常損失80百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失5億33百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失1億85百万円）となりました。これは、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあること、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することから、第3四半期連結累計期間までは利益が上がりにくい事業形態となっているためであります。

なお、当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の経営成績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億85百万円増加し、397億26百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ7億73百万円減少し、269億10百万円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が6億35百万円、棚卸資産が52億81百万円、その他に含まれている未収法人税等が5億63百万円、未収消費税等が6億29百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が81億98百万円減少したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ12億59百万円増加し、128億15百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が1億66百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が5億38百万円、繰延税金資産が3億77百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ16億88百万円増加し、133億84百万円となりました。これは主に、未払法人税等が10億39百万円、流動負債のその他に含まれている未払金が9億62百万円、未払費用が17億96百万円、それぞれ減少した一方で、短期借入金が53億円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ12億2百万円減少し、263億41百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益が5億33百万円の損失計上となったこと、配当金6億91百万円を支払ったこと等により利益剰余金が12億24百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中し、売上高については主として顧客に成果品を納品した時点で収益を認識することとしているため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する季節的変動要因があります。

通期の業績予想については、受注高、生産高及び売上高が順調に推移しており、第4四半期連結会計期間には2022年度の発注単価上昇の影響を受けた当期受注業務の売上が計上され、期末に向けて売上原価率の改善も見込まれることから、現時点では2022年7月12日に公表した業績予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,090	9,892
売掛金及び契約資産	5,241	5,877
有価証券	—	101
棚卸資産	3,613	8,894
その他	744	2,152
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	27,683	26,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,372	2,539
土地	2,335	2,335
その他(純額)	586	728
有形固定資産合計	5,294	5,603
無形固定資産		
のれん	862	771
その他	323	930
無形固定資産合計	1,186	1,702
投資その他の資産		
投資有価証券	2,946	2,981
固定化営業債権	0	1
投資不動産(純額)	435	435
繰延税金資産	504	882
退職給付に係る資産	83	71
その他	1,217	1,253
貸倒引当金	△112	△112
投資その他の資産合計	5,075	5,510
固定資産合計	11,556	12,815
資産合計	39,240	39,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,090	1,218
短期借入金	—	5,300
1年内返済予定の長期借入金	213	229
未払法人税等	1,111	71
契約負債	3,692	3,431
賞与引当金	—	808
役員賞与引当金	26	—
受注損失引当金	264	298
その他	4,149	1,027
流動負債合計	10,549	12,387
固定負債		
長期借入金	358	181
繰延税金負債	55	67
退職給付に係る負債	384	344
役員株式給付引当金	78	106
従業員株式給付引当金	31	33
長期未払金	176	176
債務保証損失引当金	10	7
その他	52	80
固定負債合計	1,146	997
負債合計	11,696	13,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,803	2,803
資本剰余金	4,379	4,379
利益剰余金	20,050	18,825
自己株式	△467	△454
株主資本合計	26,765	25,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	656
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整累計額	160	121
その他の包括利益累計額合計	771	778
非支配株主持分	7	9
純資産合計	27,544	26,341
負債純資産合計	39,240	39,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	14,980	16,226
売上原価	9,907	11,259
売上総利益	5,073	4,967
販売費及び一般管理費	5,291	5,654
営業損失(△)	△217	△687
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	29	30
持分法による投資利益	66	91
不動産賃貸料	24	27
その他	59	40
営業外収益合計	190	202
営業外費用		
支払利息	7	7
不動産賃貸費用	16	17
支払保証料	6	7
貸倒引当金繰入額	2	6
和解金	10	—
その他	10	10
営業外費用合計	53	50
経常損失(△)	△80	△534
特別損失		
固定資産除却損	1	25
事務所移転費用	—	6
特別損失合計	1	31
税金等調整前四半期純損失(△)	△82	△566
法人税、住民税及び事業税	356	318
法人税等調整額	△252	△354
法人税等合計	103	△35
四半期純損失(△)	△185	△530
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△185	△533

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純損失(△)	△185	△530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	43
為替換算調整勘定	△0	1
退職給付に係る調整額	△32	△39
その他の包括利益合計	△20	6
四半期包括利益	△205	△524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△206	△527
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 役員向け株式交付信託

当社は、2018年8月24日開催の第11回定時株主総会及び連結子会社の定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び一部の連結子会社の取締役（社外取締役を除きます。）のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた取締役向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入し、2021年8月27日開催の第14回定時株主総会及び連結子会社の定時株主総会において、本制度の新規導入、継続並びに内容の一部改定について決議しております。（信託契約日 2018年12月7日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社及び連結子会社が定める株式交付規程に基づいて、各取締役に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末353百万円、340,708株、当第3四半期連結会計期間末351百万円、338,241株であります。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2018年7月13日の取締役会決議に基づき一部の連結子会社の執行役員その他所定の職位を有する者のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入し、2021年8月27日開催の当社の取締役会及び連結子会社の取締役会において、本制度の継続並びに内容の一部改定について決議しております。（信託契約日 2018年12月7日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、連結子会社が定める株式交付規程に基づいて、各従業員に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末112百万円、122,405株、当第3四半期連結会計期間末101百万円、110,494株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りに与える影響)

当第3四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前連結会計年度の決算短信に記載した仮定について重要な変更はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	(参考) 前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
建設コンサルタント業務	22,266	23,462	30,843
調査業務	3,604	3,700	4,841
合計	25,871	27,163	35,685

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しております。

② 受注実績

(単位：百万円)

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)		(参考) 前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	17,763	29,937	20,383	29,412	29,665	22,917
調査業務	3,011	3,882	3,514	3,690	4,408	2,514
合計	20,774	33,820	23,898	33,103	34,074	25,431

③ 販売実績

(単位：百万円)

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	(参考) 前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
建設コンサルタント業務	13,045	13,887	31,968
調査業務	1,934	2,338	4,700
合計	14,980	16,226	36,668